

長野高専平成26年度計画の策定項目

※ 策定項目については、全国高専一律 掲載頁

【1. 教育に関する事項】

(1) 入学者の確保	3～
1 適切な入試実施への取組計画	
2 志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画、入試広報の実施計画	
3 女子学生志願者の確保への取組計画	
4 その他(学力の高い学生の確保方策)	
(2) 教育課程の編成	5～
1 中長期(5～10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置	
2 英語力向上に関する取組計画 <H26新規事項>	
3 学習到達度試験の活用計画	
4 専攻科の充実を図る計画	
5 社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画	
(3) 優れた教員の確保	7～
1 近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修、企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画	
2 優れた教員の確保や教員のキャリアパス形成のための取組計画	
3 女性教員採用・登用についての具体的な取組計画(施設整備を含む)	
4 教員FDの取組み計画 <H26新規事項>	
5 他機関との教員交流	
(4) 教育の質の向上・改善	8～
1 モデルコアカリキュラム(試案)への取組計画	
2 ICT活用教材や教育方法の開発、利活用 <H26新規事項(H25類似事項あり)>	
3 エンジニアリングデザイン教育に関する取組計画<H26新規事項>	
4 自己点検評価への取組計画	
5 JABEE認定、機関別認証評価への取組計画	
6 インターンシップの実施計画	
7 企業人材を活用した教育の取組計画	
8 共同教育の実施計画	
9 ICT活用教育に必要な構内情報基盤の整備計画	
(5) 学生支援・生活支援	10～
1 メンタルヘルスについての取組計画	
2 就学支援・生活支援の取組計画	
3 キャリア形成支援についての取組計画(女子学生に対する取組を含む)	
4 高い就職率を確保するための取組計画<H26新規事項>	
5 寄宿舍等の学生支援施設の整備計画	
(6) 教育環境の整備・活用	13～
1 施設マネジメントの取組状況	
2 施設整備計画(耐震化、老朽化対策、キャンパスマスタープラン・バリアフリー計画の見直し等)	
3 環境配慮への取組計画	
4 その他(図書館、テニスコート、学生の環境整備)	

【2. 研究や社会連携に関する事項】	16～
1 外部資金獲得への取組計画	
2 産学連携についての取組計画	
3 知財管理についての取組計画	
4 地域技術者育成への貢献(社会人の学び直し等)	
5 小中学校と連携した理科教育支援への取組計画	
6 地域共同テクノセンター等の活用計画	
7 その他	
【3. 国際交流等に関する事項】	19～
1 国際交流協定の締結	
2 学生の海外派遣計画	
3 留学生の受入体制の強化計画(留学生用の居室整備またはこれに類するものを含む)	
4 外国人留学生に対する研修の実施計画	
【4. 管理運営に関する事項】	21～
1 危機管理への対応	
2 校内の監査体制、監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応	
3 公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況について	
4 教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画	
5 職員に対する研修の実施・参加計画(国、地方自治体、国立大学、企業等が実施する研修等の活用を含む。)	
6 人事交流計画	
7 資産の有効活用方策、IT資産の管理	
【5. 業務運営の効率化に関する事項】	24～
1 一般管理費の縮減取組計画	
2 随意契約の見直し状況	

長野工業高等専門学校 の年度計画に係る実績報告（平成 26 年度）

注)「機構中期ビジョンとの対照」と「長野県総合 5 か年計画【2013】との対照」に関する事項については、高専機構理事長ヒアリングの際に付記を求められたものであり、「年度計画」事項ではないが、参考としてそのまま掲載した。

【1. 教育に関する事項】

1－（1） 入学者の確保

1－（1）－1 適切な入試実施への取組計画

- 平成 23 年度より順次変更した入試制度の検証を行う。
 - ・平成 23 年度に変更した推薦選抜の方法について追跡調査を行い、効果の分析を行う。
 - ・平成 24 年度に変更した学力選抜方法について追跡調査を行い、効果の分析を行う。

（実績報告）

- 平成 23 年度より順次変更した入試制度の検証を次のとおり行っている。
 - ・入学者選抜方法改革プロジェクトにおいて、平成 23 年度に変更した推薦選抜の方法について追跡調査を行い、効果の分析を行い、報告書を Web 上に掲載した。
 - ・入学者選抜方法改革プロジェクトにおいて、平成 24 年度に変更した学力選抜方法について追跡調査を行い、報告書を Web 上に掲載した。
 - ・数年の入試改革を実施でき、優れた入学者の確保ができたと判断できる。

1－（1）－2 志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画，入試広報の実施計画

- 多くの入学志願者を募るため、本校の特色を中学校関係者（中学生，保護者，中学校教員）に発信するとともに、中学校訪問を積極的に実施する。
 - ・長野県内の 4 か所の検査場別受験者数を分析し、受験者が少ない地区を後援会と協力して高専の PR を行う。
 - ・山梨県の進学塾に説明会を開催する。

（実績報告）

- 多くの志願者を募るため、本校の特色を中学校関係者（中学生，保護者，中学校教員）への発信及び中学校訪問を次のとおり実施した。
 - ・長野県内の 4 か所の検査場別受験者数を分析し、志願者が少ない地区である飯田・下伊那地区に対して後援会と協力して高専の説明会を 8 月に行った。
 - ・山梨県の進学塾の協力を得て長野高専説明会を 8 月に開催した。
 - ・入試倍率は、1.6 倍を確保した。
 - ・志願者の質の向上に関する対策は実施できた。今後は、志願者確保の維持に努めることが必要である。

1－（1）－3 女子学生志願者の確保への取組計画

- 理科系科目に興味のある女子学生を確保するための方策を検討する。
 - ・女子学生を対象とした教育プログラムや女子学生の活躍を積極的に中学校関係者に広報する。
 - ・女子学生の進路を含めた本校の特色を中学校関係者に広報する。
 - ・一日体験入学，科学イベントに本校の女子学生を積極的に活用し，女子中学生とのコミュニケー

ションをとる機会を増やす。

(実績報告)

- 理科系科目に興味のある女子学生を確保するための方策を検討のうえ、次のとおり実施した。
- ・女子学生を対象とした教育プログラムや女子学生の活躍を積極的に中学校関係者に広報するために、学園祭（工嶺祭）において、女子中学生と高専女子学生との懇談会を開催した。主な内容として、女子学生の進路を含めた本校の特長を女子中学生に説明した。
- ・一日体験入学、科学イベントに本校の女子学生を積極的に活用し、女子中学生とのコミュニケーションをとる機会を増やした。
- ・平成 27 年度入学者選抜において、女子学生の志願者数は、56 名であり、その内 37 名が合格した。入学者は、昨年度の 32 名から 5 名増加した。
- ・女子学生の確保は、増加しており、効果を上げていると判断できる。

機構中期ビジョンとの対照

⑩入学者女性比率 30%達成の施策に対応

長野県総合 5 か年計画【2013】との対照

雇用・社会参加促進プロジェクトの「女性の雇用と社会参加の促進」に対応

1 - (1) - 4 その他

- 学力の高い学生を確保する方策の検討を行う。
- ・入学者選抜結果の分析を行い、各地区の特徴を明らかにするとともに、入学志願者の少ない地域への効果的な広報体制を検討する。
- ・変更した推薦選抜方法及び学力選抜方法の効果について追跡調査を行う。

(実績報告)

- 学力の高い学生を確保する方策の検討を次のとおり取り組んだ。
- ・入学者選抜結果の分析を行い、各地区の特徴を明らかにするとともに、入学志願者の少ない地域への効果的な広報体制を検討した。特に後援会と連携して学校説明会を実施した。
- ・変更した推薦選抜方法及び学力選抜方法の効果について追跡調査を行った。

1 - (2) 教育課程の編成

1 - (2) - 1 中長期（5～10 年程度）の高専の将来構想，教育課程の改善の検討及び必要な措置

- 学力向上のための教育課程の改善を検討する。
- ・学修単位制度の確実な導入の検討を行う。
- ・選択科目の効果的な導入を検討する。

(実績報告)

- 学力向上のための教育課程の改善に次のとおり取り組んだ。
- ・学修単位制度の確実な導入の検討を行い、平成 27 年度教育課程に導入した。
- ・選択科目の効果的な導入の検討を行い、平成 27 年度教育課程に導入した。
- ・教育課程の再編成については、一定の目処がたった。

機構中期ビジョンとの対照

①アクティブ・ラーニングの割合を増加させる施策に対応

1 - (2) - 2 英語力向上に関する取組計画

- 修得した英語力を実践で活用し、自己評価できる教育方法を検討する。

(実績報告)

- 修得した英語力を実践で活用し、自己評価できる教育方法を検討した。
- ・英語力のある教員の研修会に2名の教員が参加した。
- ・「海外研修」の授業科目を平成27年度教育課程に導入した。
- ・今後も引き続き、英語力向上策を検討したい。

機構中期ビジョンとの対照

⑤国際化を推進し、海外大学等との教職員・学生交流、教育・技術支援の施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

教育再生プロジェクトの「英語コミュニケーション能力の向上」に対応（高校生：英語検定準2級レベル）

1-(2)-3 学習到達度試験の活用計画

- 学習到達度試験結果の活用を検討する。
- ・学習のモチベーションを向上させるための具体的な方策を検討する。
- ・成績上位者50名の氏名を掲示することで学生のモチベーションを高める。

(実績報告)

- 学習到達度試験結果の活用を次のとおり検討、実施した。
- ・学習のモチベーションを向上させるための具体的な方策を検討したが、効果的な対策について、来年度に継続して検討することにした。
- ・学生のモチベーションを高めるため、成績上位者50名の氏名を掲示した。

1-(2)-4 専攻科の充実を図る計画

- 学士の学位の授与に係る特例に適用認定の申出を行う。
- 学生のニーズに応じ、効率かつ効果的なカリキュラムで学べることができるコース制の導入を検討する。
- 平成24年度から開設した「モバイル通信方式特論」及び4年目となる「マイコン応用」の実施状況を見極めながら、JABEE対応も考慮し、当該科目の2専攻共通専門科目への展開について検討する。
- 専攻科のエンジニアリングデザイン科目として実施する「機能デザイン」の内容の充実を図る。従来不足していた、商品企画・コスト・市場等について、部分的に企業に非常勤講師を依頼する。この試みの状況を確認しつつ、本校としてのエンジニアリングデザイン教育の検討を継続する。
- グローバルコミュニケーションの能力・知識を養うため、海外長期インターンシップ参加、国際ワークショップの開催及び英語のポスター発表等について推進する。

(実績報告)

- 学士の学位の授与に係る特例の適用認定の申出（補正を含む）を行い、両専攻が12月19日に認定された。
- 学生のニーズに応じ、効率かつ効果的なカリキュラムで学べることができるコース制の導入を検討した。
- 平成24年度から開設した「モバイル通信方式特論」及び4年目となる「マイコン応用」の実施状況を見極めながら、JABEE対応も考慮し、当該科目の2専攻共通専門科目への展開について検討した。
- 専攻科のエンジニアリングデザイン科目として実施する「機能デザイン」の内容の充実を図るため、従来不足していた、商品企画・コスト・市場等について、部分的に企業に非常勤及び外部の講師を依頼した。この試みの状況を確認しつつ、本校としてのエンジニアリングデザイン教育の検討を引き続き行った。
- グローバルコミュニケーションの能力・知識を養うため、専攻科1年生6名の海外長期インター

ンシップ参加，専攻科生 3 名の国際ワークショップ（ISTS2014）参加及び専攻科 2 年生 37 名の英語のポスター発表等を実施した。

機構中期ビジョンとの対照

③専攻科における教育・研究が充実し学位取得が円滑化する施策に対応

⑨高度なグローバル技術者を養成する施策に対応

1－（2）－5 社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画 （社会奉仕体験活動や自然体験活動等の教育への導入を検討する。）

- 社会奉仕活動及び自然体験活動の教育への導入を推進する。
- ・特別活動における社会奉仕活動及び自然体験活動の導入を検討する。

（実績報告）

- 社会奉仕活動及び自然体験活動の教育への導入を検討し，次のとおり実施した。
- ・長野市放課後子どもプランにおいて，児童を指導するボランティア活動に 15 名が参加した。
- ・17 名の学生が他学校生と協力して，廃棄自転車を緑色に塗装し，みどりの自転車として長野市に寄贈した。
- ・長野マラソンに 15 名が競技役員，20 名が競技補助員として参加した。また，吹奏楽部がフィニッシュ会場で演奏し会場を盛り上げた。
- ・地元若槻地区のふれあいコンサートに吹奏楽部，邦楽部及びアカペラ同好会が参加した。
- ・フィリピン台風被害に対する募金活動を行い，日本赤十字社へ寄付した。
- ・バルカン半島洪水被害に対する募金活動を行い，日本赤十字社へ寄付した。
- ・心臓移植手術が必要な県内在住児童のための募金活動を行った。
- ・使用済みカートリッジ回収を行い，国際活動支援団体へ寄付した。
- ・学生会が主体となり，10 月の学園祭のほか定期的（月 1 回程度）に献血活動を行った。
- ・学生が中心となり学校周辺の清掃活動を実施した。
- ・上記活動等により，学生の社会奉仕活動への関心や参加状況が高まってきている。

1－（3） 優れた教員の確保

1－（3）－1

近隣大学等が実施するFDセミナー，地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修，企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画

- 能力向上に資すると認められる研修会に係る情報の収集と提供を行い，参加経費の支援を含めて積極的な参加を促す。

（実績報告）

- 担当係において研修情報を常に把握しながら，研修内容に応じて，グループウェア等で広く情報提供している。また，適任と認められる者に対して情報提供するなど，的確に参加を促す対応をしている。なお，業務上の有効性が認められる研修の参加費は原則として校費負担とした。
- 高専機構主催の各種研修会の他に，次の外部研修に参加した。
- ・日本学生支援機構：障害学生支援・心の問題と成長支援のワークショップ，学生生活に係るリスクの把握と対応セミナー等
- ・オムロン（株）：「制御技術セミナー」
- ・JABEE-日工教：国際的に通用する技術者教育ワークショップ「反転教育」

1－（3）－2 優れた教員の確保や教員のキャリアパス形成のための取組計画

- 専門科目（理系の一般科目を含む）にあっては，博士の学位を有する者，技術士等の職業上の高

度な資格を有する者及び民間企業等の経験を通して高度な実務能力を有する者等、一般科目にあつては、修士以上の学位を有する者及び教育機関の経験を有する者等、優れた能力を有する者の採用の促進を図る。

○毎年実施される校長との面談において、将来の目的やキャリアプランを具体化し、明確化する。

○在外研究員及び内地研究員の各制度に基づく派遣を積極的に推進する。

(実績報告)

○平成 27 年 4 月 1 日付け採用予定教員として、専門科目では、日本自動車研究所において、材料力学及び衝撃工学の知識を生かし、安全な防護対策の開発・考案に携わってきた研究者の採用を、また、一般科目では、博士(文学)を取得し、複数大学で非常勤講師を務めている者及び国立大学で助教を務め研究実績が高く、博士(物理学)を持つ者をそれぞれ採用した。その他に 3 名の教員を採用したが、いずれも計画に則した人材確保ができた。採用者全員が博士号取得者または 1 年以内に取得見込みの者であり、次年度以降の教員採用でも、同様な人材の確保を行っていく方針である。

○各教員と校長との面談を 7 月に実施し、個々の教員の将来構想やキャリアプランの具体化、明確化に関して、相互確認を行った。今後も毎年度継続して実施する予定である。

○在外研究員として環境都市工学科教授をインドネシア・ジャクアラ大学へ「地震津波研究センターにおける調査研究」のため、電子情報工学科准教授を台湾・台北科技大学へ「音楽情報科学に関する共同研究」のため、それぞれ派遣している。成果として、当人の研究の高度化及び学生に対する教育法の向上が期待できる。

1 - (3) - 3 女性教員採用・登用についての具体的な取組計画(施設整備を含む)

○女性教員が配置されていない学科において欠員を補充する場合は、女性限定の公募を行い、女性教員の採用を図る。

○女性教員が配置されている学科においても、評価が同等の場合の優先的な採用・登用を一層推進する。

(実績報告)

○平成 27 年 4 月採用の教員公募において、電気電子、電子制御、電子情報、一般(倫理学)の各学科に女性教員を採用(准教授 1 名、助教 3 名)し、この結果、全学科に女性教員を配置することができた。今後も継続して女性限定公募または女性優先公募を実施し、女性教員の増員を図っていく方針である。

機構中期ビジョンとの対照

①新規採用教員女性比率 30%達成の施策に対応

長野県総合 5 か年計画【2013】との対照

雇用・社会参加促進プロジェクトの「女性の雇用と社会参加の促進」に対応

1 - (3) - 4 教員FDの取組計画

○教員の能力向上を目的としたFD研修会を以下の内容で2回開催する。

- ・学生の自主性を伸ばすための指導方法の研修会を実施する。
- ・学生相談室と連携して、低学年の学生指導(クラス運営、生活指導)の研修会を実施する。

(実績報告)

○「情報モラルと情報セキュリティ」、「学生の自主性を伸ばすための方策」、「高専を取り巻く現状と新たな高等教育機関に向けて」をテーマとして、3回のFD研修会を実施した。なお、機構の中期の方針等が示されたことを踏まえ、テーマを当初予定していた低学年の学生指導から、機構の方針下での本校の在り方に係るものに変更して開催した。各会とも 60 名強の教職員が参加し、今後の教育改善及び学校運営の課題の認識に役立てた。次年度以降も効果的なテーマでの開催を検討して行きたい。

1－(3)－5 他機関との教員交流

○高専・両技科大間交流制度に基づく教員交流を一層推進する。

(実績報告)

○次年度においては適任者がいなかったため交流を見送ることとしたが、引き続き、希望を考慮しつつ学校としての戦略的な交流の検討を行う。

1－(4) 教育の質の向上・改善

1－(4)－1 モデルコアカリキュラム(試案)への取組計画

○モデルコアカリキュラム(試案)に対応したカリキュラムの確認を実施する。

- ・モデルコアカリキュラムへの対応の調査を実施する。
- ・シラバスの内容とのマッチングを行い、モデルコアカリキュラムに対応していない項目について検討を行う。

(実績報告)

○モデルコアカリキュラム(試案)に対応したカリキュラムの確認を次のとおり行った。

- ・モデルコアカリキュラムへの対応の調査を実施した。
- ・シラバスの内容とのマッチングを行い、モデルコアカリキュラムに対応していない項目について検討を行い、汎用的技能、態度・志向性(人間力)、総合的な学習経験と創造的思考力を育成する授業科目を平成27年度教育課程に導入することにした。
- ・モデルコアカリキュラムの導入は、一定の成果が挙げられた。今後は、ルーブリック評価の導入に関して検討したい。

機構中期ビジョンとの対照

⑧共通の教育の基盤を強化し、質の保証や向上を図る施策に対応

1－(4)－2 ICT活用教材や教育方法の開発、利活用

○実践的能力を身に付けるための教材の開発や教育方法の利活用を検討する。

- ・専門科目における実践的能力を身に付けるための教材を検討する。

(実績報告)

○実践的能力を身に付けるための教材の開発や教育方法の利活用を検討した。

- ・専門科目における実践的能力を身に付けるための教材について、機械、電気電子、情報、建設部門におけるCBT問題を作成した。
- ・今後は、ICT教材の実際の活用を実施する。

機構中期ビジョンとの対照

①アクティブ・ラーニングの割合を増加させる施策に対応

1－(4)－3 エンジニアリングデザイン教育に関する取組計画

○専攻科のエンジニアリングデザイン教育として実施する「機能デザイン」の内容の充実を図る。従来不足していた、商品企画・コスト・市場等について、部分的に企業に非常勤講師を依頼する。この試みの状況を確認しつつ、本校としてのエンジニアリングデザイン教育の検討を継続する。また、「学外実習」において海外長期インターンシップがスタートし、「実践工学演習」を有機的にリンクさせ、タイおよび台湾等におけるエンジニアリングデザイン教育の充実を展開する。

(実績報告)

○専攻科のエンジニアリングデザイン教育として実施する「機能デザイン」の内容の充実を図った。

従来不足していた、商品企画・コスト・市場等について、部分的に企業に非常勤及び外部の講師を依頼した。この試みの状況を確認しつつ、本校としてのエンジニアリングデザイン教育の検討を引き続き行った。また、「学外実習」において海外長期インターンシップをスタートさせ、「実践工学演習」を有機的にリンクすることで、タイ及び台湾等におけるエンジニアリングデザイン教育を展開し充実を図った。[一部 1-(2)-4 の再掲]

機構中期ビジョンとの対照

③専攻科における教育・研究が充実し学位取得が円滑化する施策に対応

1-(4)-4 自己点検評価への取組計画

○本校における第2期中期目標・中期計画の最終評価を、「自己点検・評価報告書 第10報」としてまとめる。

(実績報告)

○第2期中期目標・中期計画の最終評価を、「自己点検・評価報告書 第10報」としてまとめるよう9月中旬に依頼した。3月中旬にWebページでの掲載(発行)を行った。計画通りできた。

1-(4)-5 JABEE認定、機関別認証評価への取組計画

○チームワーク力を加味したJABEEプログラム用「学習・教育目標」の改訂を行い、学生等へ周知する。

○「学生が行う学習達成度評価の分析・評価」の報告書に基づき、その活用を検討する。

(実績報告)

○現行の学習・教育目標にチームワーク力(組織的に遂行する能力)が盛り込まれていると認められるため、学習・教育目標は変更しない旨を運営会議で決定した後、「機能デザイン」、「学外実習」、「特別研究Ⅰ」及び「特別研究Ⅱ」が当該科目となった。

○「学生が行う学習達成度評価」をより学生が活用するために、新たに評価表に「科目の成績」、「家庭学習時間」、「各学年でのまとめ欄」を追加し改善した。

長野県総合5か年計画【2013】との対照

雇用・社会参加促進プロジェクトの若い世代の雇用と自立の促進に対応

1-(4)-6 インターンシップの実施計画

○国内外のインターンシップ先を開拓し、学生の派遣を実施する。

・本科生の海外インターンシップへの参加を推進する。

(実績報告)

○国内外のインターンシップ先を開拓し、本科学士の派遣を次のとおり実施した。

・本科生の海外インターンシップへの参加を推進し、平成26年度は、台湾国立台北科技大学及び香港IVEへ、それぞれ4名の学生を派遣した。

・海外研修について、一定の成果が挙げられた。今後も海外派遣学生の増加につなげたい。

機構中期ビジョンとの対照

①アクティブ・ラーニングの割合を増加させる施策に対応

⑤海外大学等との共同教育、共同研究に向けた国際的な協力・協働の関係づくりの施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

雇用・社会参加促進プロジェクトの若い世代の雇用と自立の促進に対応

1-(4)-7 企業人材を活用した教育の取組計画

○企業から招聘した非常勤講師を活用した実践的な技術を教授するためのカリキュラムについて検討する。

・高専機構の「企業技術者等活用プログラム」において、「地域技術者から学ぶものづくり技術(地

域産業のニーズに根差した技術力伝承教育)」教育を継続する。

(実績報告)

- 企業から招聘した非常勤講師を活用した実践的な技術を教授するためのカリキュラムについて検討した。
- ・高専機構の「企業技術者等活用プログラム」において、「地域技術者から学ぶものづくり技術（地域産業のニーズに根差した技術力伝承教育）」教育を継続した。
- ・今後は予算の確保が課題である。

1－(4)－8 共同教育の実施計画

- 国内外の企業・機関と共同してインターンシップを充実する。
- ・本科生・専攻科生の学外実習・実務訓練を継続して充実させる。
- ・専攻科生の長期海外インターンシップを推進する。

(実績報告)

- 国内外の企業・機関と共同してインターンシップを充実させた。
- ・本科生・専攻科生の学外実習・実務訓練を継続して充実させた。
- ・専攻科生の長期海外インターンシップを推進し、平成 26 年度は、台湾聯合大学及びタイ泰日工業大学へ、それぞれ 3 名の学生を派遣した。
- ・海外インターンシップについて一定の実績を挙げられた。

機構中期ビジョンとの対照

⑦社会連携の推進を図るため、産業界や地方公共団体との連携を強化する施策に対応

1－(4)－9 ICT 活用教育に必要な構内情報基盤の整備計画

- 高専機構が推進している改革プロジェクトに連携し、eラーニング及びICT活用教育への取組みを検討する。
- ・高専機構が推進している改革プロジェクトに参加し、連携校として協力する。eラーニング及びICT活用教育への取組みを検討する。
- ・長岡技術科学大学のアドバンストコースに参加する。

(実績報告)

- 高専機構が推進している改革プロジェクトに連携し、eラーニング及びICT活用教育への取組みを次のとおり検討、実施している。
- ・高専機構が推進している改革プロジェクトに参加し、連携校として協力した。eラーニング及びICT活用教育への取組みを検討した。その中で、機械、電気電子、情報、建設部門に関するCBT問題を作成した。
- ・長岡技術科学大学のアドバンストコースに参加した。平成 26 年度は、電子情報工学科 4 年生 1 名が受講した。
- ・Blackboard の導入に伴い、学内の講習会を実施した。

機構中期ビジョンとの対照

①アクティブ・ラーニングの割合を増加させる施策に対応

1－(5) 学生支援・生活支援

機構中期ビジョンとの対照

○中期ビジョンのミッションおよびビジョンの各施策全般に対応

長野県総合 5 か年計画【2013】との対照

教育再生プロジェクトの全般に対応。また、長野県の将来を担う人材育成に係る連携による取り組

1-(5)-1 メンタルヘルスについての取組計画

- 学生の心身の健康維持増進および安全確保に関し、学内各組織の円滑な連携に努める。
 - ・学生支援委員会、学生相談室ならびに学年会が連携し、1・3年生を対象として、心身の健康・安全に関する「心のケア講習会」を実施する。
 - ・進路説明会において、保護者を対象とした「学生のメンタルヘルス」に関する講習会を開催する。
 - ・保護者向け「メンタルヘルス講演会」を本校後援会（保護者の会）と連携し実施する。
 - ・学校指定の精神科医と連携し、学生相談体制の充実を図る。
- 学生が学生相談室を利用しやすい体制をさらに整備する。
 - ・カウンセラーの勤務日数を昨年度同様に週2日とする。
 - ・担任、課外活動指導教員、教科担当教員ならびに寮担任等が連携し、問題を抱える学生の指導体制を構築し、様々な観点から学生を見守る。
- こころと体の健康調査の実施と、この結果に基づく情報を関係教員で共有し指導に当たる。
 - ・平成25年度同様に高専機構から示された『こころと体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）』を、全学生を対象として実施する。
 - ・上記調査の結果に基づき、学年および学科毎に専門のカウンセラーによる教員へのアドバイス、指導のノウハウならびに問題を抱えた学生等の情報の共有を図る。

（実績報告）

- 学生の心身の健康維持増進及び安全確保に関し、学内各組織の円滑な連携に努めている。
 - ・学生支援委員会、学生相談室及び学年会が連携し、1・3年生を対象として、心身の健康・安全に関する「心のケア講習会」を実施した。
 - ・進路説明会において、保護者を対象とした「学生のメンタルヘルス」に関する講演会を開催した。
 - ・保護者向け「メンタルヘルス講演会」を本校後援会（保護者の会）と連携し実施した。保護者向け講演会については、保護者から好評を得ているので今後も継続したい。
 - ・学校指定の精神科医と連携し、学生相談体制の充実を図っている。
- 学生が学生相談室を利用しやすい体制をさらに整備した。
 - ・カウンセラーの勤務日数を昨年度同様に週2日とした。しかしながら、一つの事案に時間を要すること、さらに相談希望が多いことなどから、カウンセラーが常勤できる体制が必要であると思われる。
 - ・担任、教科担当教員、課外活動指導教員及び寮担任等が連携し、問題を抱える学生の指導体制を構築し、様々な観点から学生を見守ることができた。
- こころと体の健康調査の実施と、この結果に基づく情報を関係教員で共有し指導に当たっている。
 - ・平成25年度同様に高専機構から示された『こころと体の健康調査（自殺予防のためのチェックリスト）』を、全学生を対象として実施した。
 - ・上記調査の結果に基づき、学年及び学科毎に専門のカウンセラーによる教員へのアドバイス、指導のノウハウ及び問題を抱えた学生等の情報の共有を図り、担任、カウンセラー、相談室員及び学生主事が連携して、指導を行うことができた。
 - ・「こころと体の健康調査」の実施、関係者による懇談会の開催及び見守り体制の整備により、学生の心の悩みについて早期発見、早期対応のための体制が明確になり支援を充実させることができた。これらは関係者にとってはかなりの負担増加となったが、学生の自殺予防のみならず心身の健康全般に注意を向ける良い機会ともなった。

1-(5)-2 就学支援・生活支援の取組計画

- 学生支援委員会において、経済情勢等を踏まえた上で、就学支援・生活支援を推進する。
 - ・入学料・授業料免除、各種奨学金制度を活用した就学支援を積極的に行う。

- ・入学料・授業料免除，各種奨学金の選考については，学生に免除制度や各種奨学金を周知し，公正で的確な選考を行う。

(実績報告)

- 学生支援委員会において，経済情勢等を踏まえた上で，就学支援・生活支援を推進している。
- ・入学料・授業料免除，各種奨学金制度を活用した就学支援を積極的に行っている。
- ・入学料・授業料免除，各種奨学金の選考については，学生に免除制度や各種奨学金を周知し，公正で的確な選考を行った。
- ・今後も引き続き，就学支援・生活支援を推進する。

1－(5)－3 キャリア形成支援についての取組計画（女子学生に対する取組を含む）

- H24年度から運用している進路支援室の充実とキャリア形成支援について検討を進める。
- ・進路担当主事補を中心に，低学年からの系統的なキャリア教育の支援体制を検討する。
- ・3年生向けキャリア教育として，例年どおり企業・現場見学を行う。また，進路が決まった5年生による進路講話等を実施する。
- ・4年生向けには，キャリアコンサルタントによるセミナー，進路講演会，面接セミナー，卒業生及び進路が確定した5年生による進学講演会等を実施する。
- ・5年生に対しては，年金説明会ならびに新社会人ワーキングセミナー等を実施する。
- 女子学生に対する取り組みについては，活躍する先輩等からの情報を収集し周知する。
- ・国内ならびに海外で活躍する卒業生等からの情報を本校ホームページや学園便り等で周知する。
- ・本校女子学生からの情報や下級生に対するアドバイスについて，本校ホームページ，学園便りならびに学生会活動等によりスムーズに伝達できるようにする。

(実績報告)

- 平成24年度から運用している進路支援室の充実とキャリア形成支援について今年度も検討した。
- ・進路担当主事補を中心に，低学年からの系統的なキャリア教育の支援体制を検討しているが，カリキュラムの中で明確にするまでには至らなかった。
- ・3年生向けキャリア教育として，例年どおり企業・現場見学を行った。また，進路が決まった5年生による進路講話等を実施した。
- ・4年生向けに，キャリアコンサルタントによるセミナー，進路講演会，面接セミナー，卒業生及び進路が確定した5年生による進学講演会等を実施した。
- ・5年生に対して，年金説明会を実施した。
- 女子学生に対する取り組みについては，活躍する先輩等からの情報を収集し本校ホームページ等で周知した。
- ・国内及び海外で活躍する卒業生等からの情報を本校ホームページや学園だより等で周知した。
- ・本校女子学生からの情報や下級生に対するアドバイスについても，本校ホームページ，学園だより及び学生会活動等から伝達した。

1－(5)－4 高い就職率を確保するための取組計画

- 本校における企業情報，就職・進学情報などの提供・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制について整理し，学生・教職員へ周知できるようにする。
- 本校における就職率は例年ほぼ100%となっている。この状況を今後も継続するための要点等について整理し，学生・教職員へ周知できるようにする。

(実績報告)

- 本校における企業情報，就職・進学情報などの提供・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制について整理し，学生・教職員へ周知した。
- 本校における就職率は例年ほぼ100%となっている。この状況を今後も継続するための要点等について整理し，学生・教職員へ「平成26年度進路指導状況報告書」として周知した。

1 - (5) - 5 寄宿舍等の学生支援施設の整備計画

- 寄宿舍の防犯カメラのネットワーク化計画を検討する。
- 定員の増加に対応しきれない食堂のスペースの確保，男子寮の風呂のスペースの確保を検討する。
- 寮内における老朽化した設備について再点検・整備を検討する。

(実績報告)

- 寄宿舍の防犯カメラのネットワーク化工事を実施した。
- 女子学生の増加に伴う女子寮生の居住スペースの拡大のため，一部寄宿舍の体制を変更し女子寮生の定員増加を果たした。寮の食堂のスペースの確保，男子寮の風呂のスペースの確保については引き続き検討している。
- 老朽化した寮内の自動ドアの改修，厨房内空調の更新等を行った。

機構中期ビジョンとの対照

⑧共通の経営・教育・研究の基盤強化等の施策に対応

1 - (6) 教育環境の整備・活用

1 - (6) - 1 施設マネジメントの取組状況

- 第3期中期計画を基本に，施設マネジメント重視の観点から，教育と研究のポテンシャルを最大限に引き出し個性と魅力あふれる学校とするため，現有のキャンパスマスタープランの見直し・修正等を継続的に進める。

(実績報告)

- 第3期中期計画を踏まえ，施設マネジメント重視の観点から，教育と研究のポテンシャルを最大限に引き出し個性と魅力あふれる学校とするため，現有のキャンパスマスタープランの見直し・更新を行いHPに提示した。また，修繕台帳の作成も行った。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス，マネジメント力の強化の施策に対応

1 - (6) - 2

施設整備計画（耐震化，老朽化対策，キャンパスマスタープラン・バリアフリー計画の見直し等）

- 適宜見直されるキャンパスマスタープランを踏まえつつ，実践力と国際性育成のための教育の充実を支えるための施設整備計画を検討し，関連予算の獲得を目指す。
- 今後多様化が想定される教育・研究に的確に対応しうる施設整備を図るため，その基礎データとなる学生・教職員等の利用度調査を実施する。
- 地域交流の拠点としての福利厚生施設の改修計画を進める。

(実績報告)

- キャンパスマスタープランを踏まえ，実践力と国際性育成を目的とした教育の充実に資する施設整備計画を検討し，関連予算の獲得を目指している。
- 施設使用率調査を行い，使用率の50%以下のところを把握したうえで，使用率向上のための取組みアンケートを実施して，向上を図った。そして共同利用スペースとしての可能性を精査し，可能な場所について共同利用を推進すべく種々の企画提案を行った。
- 福利厚生施設の屋根の防水工事などの改修を行った。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力の強化、高度なグローバルな技術者の養成などの新しい高専のモデル、共通の経営・教育・研究の基盤強化等の施策に対応

1-(6)-3 環境配慮への取組計画

- 電子情報工学科・電子制御工学棟の空調整備を計画に基づきさらに推進する。
- 学生寮の共用施設の照明のLED化を推進する。
- H25に実施した『環境アイデアコンペ』の省エネに関する提案項目の実現化に向けた検討を行った後、実施し効果の検証をする。
- 省エネルギー効果と環境教育啓蒙のため、全校でグリーンカーテンに取り組む、さらに雨水利用と自動散水について検討する。
- H25に実施した『環境アイデアコンペ』の省エネに関する提案項目の実現化に向けた検討を行った後、実施し効果の検証をする。
- 省エネルギー効果と環境教育啓蒙のため、全校でグリーンカーテンに取り組む、さらに雨水利用と自動散水について検討する。

(実績報告)

- 空調整備について、特に学生が主に利用する実験室などを優先的に順次実施してきており、電子制御工学科棟は今年度で終了した。
- 学生寮の共用施設の照明のLED化を予算を勘案し検討した。
- 教育生活環境の向上と省エネを目的に、寮内に自動消灯装置を導入した。また、一部校内教室に新たに扇風機を設置し、室温の上昇を抑えた。
- 平成25年度『環境アイデアコンペ』の省エネに関する提案項目の実施として、主に校舎周りや弓道場などの外灯のLED化及び図書館と福利施設の間の植樹を実施した。
- 全校へのグリーンカーテン取り組みにおいて、散水はすべて自動散水とし、従来の3か所に加え、電気電子棟・電子情報棟・テクノセンターの3か所で実施し当初目標を達成できた。
- 教室の温度・湿度・放射温度・照度・CO2濃度の計測を実施し、換気不足によるCO2の増加や太陽光による受熱効果についてデータが得られた。来年度の教育環境の改善に利用する。
- 男女共同参画の一環として、寮の宿直体制の施設環境の改善点等を検討した。また、女子学生の入寮希望者が増加していることに伴い、男子寮生の居住区域を女子学生が使用できるように洗面所の環境を整備した。

長野県総合5か年計画【2013】との対照

環境・エネルギー自立地域創造プロジェクトの「省エネルギー化の促進」に対応

1-(6)-4 その他

- 教育環境を整備するため、テニスコートの改修を行う。
- 学生寮の風呂環境に関する入寮生を対象としたアンケート調査を実施し、今後の方向性を検討する。
- 学生寮での国際交流圏で、留学生や国際交流ステイ学生との交流促進のため環境改善アンケートを実施・その内容について環境整備の改善等を検討する。
- 図書館に入館する際のゲートの老朽化に伴う更新を実施する。
- 図書館閉館時の返却に対応するため、返却用ポストを設置する。
- 電子書籍についてトライアルを実施し、導入を検討する。

(実績報告)

- テニスコートの一部の改修を行った。
- 学生寮の風呂環境に関する入寮生を対象としたアンケート調査を実施した。その結果を基に保護者と協議のうえ、今後の整備を検討している。
- 学生寮での国際交流圏で、留学生や国際交流ステイ学生との交流促進のため環境改善の意見を聴

- 取し、その結果を基に、シャワー室・補食室等の環境整備の改善等を企画検討した。
- 図書館に入館する際のゲートの老朽化については建物修繕台帳に記載し、施設専門部会に要求中である。
 - 図書館閉館時の返却に対応するため返却用ポストを図書館玄関に設置し、平成26年9月より運用を開始した。一般の利用者の図書返却にも役立っており、図書館の利用がさらに拡大することが期待される。
 - 電子書籍については9月に1ヶ月間、電子書籍コレクション「NetLibrary」の無料トライアルを実施した。利用者からの感想も参考に、今後導入を検討する。

【2. 研究や社会連携に関する事項】

2-1 外部資金獲得への取組計画

- 科学研究費補助金の申請数および採択件数を増加するための施策を検討し、実施する。
- 教員の研究活動を把握し、これをもとに各種助成事業への応募を促す。
- 大学等と連携して、外部資金の獲得を目指す。

(実績報告)

- 科学研究費補助金については、次の施策を実施した。

<新規採択件数増加>

- ・研究計画調書ブラッシュアッププロジェクトを発足し、コーディネータ2名、学内教員2名が7月～10月に教員11名の研究計画調書をブラッシュアップした。
- ・『研究計画調書の点検・改善策のスキル養成(DVD)』『採択される科研費申請(書籍)』『科研費採択のコツ』を購入し学内で随時貸出した。以下に示すように新規採択件数の維持ができたため、施策の効果はあったと考える。なお、今後の採択率を上げるため、継続して施策を検討する。

平成25年度新規採択数8件、平成26年度新規採択数10件、平成27年度新規採択数10件

<申請率の向上>

- ・全教員の申請を「基本」とすることを学内通知した。
- ・全教員に個別の申請状況のヒアリングと申請の検討を依頼した。
- ・研究支援委員会、研究協力・産学連携係のフォローにより、以下の様に申請率が20%増加し、目標は相応の達成ができた。今後さらに申請率を上げるため、継続的なフォローを行う。

申請率：平成26年度申請 34件申請(申請率54%)、平成27年度申請 43件申請(申請率74%)

- 各種助成への申請(平成24年度からグループウェアで通知開始)

- ・グループウェアへ各種助成事項の公募内容を随時掲示した。実績は、平成23年度7件、平成24年度21件、平成25年度25件、平成26年度12件である。周知等により、今後も申請数を増加させていく。

- 大学等との連携

下記の連携を実施した。研究推進に効果があり、今後も継続して行う。

- ・共同研究：豊橋技術科学大学(7件)、長岡技術科学大学(5件)
- ・農業・食品産業技術総合研究機構の「革新的技術創造促進事業(異分野融合共同研究)」公募(補完)研究に京都大学、東京大学、豊橋技術科学大学と連携して応募した。(結果は不採択であった。)
- ・信州大学の文部科学省ナノテクプラットフォームに参画した。

機構中期ビジョンとの対照

⑦外部資金の充実の施策に対応

2-2 産学連携についての取組計画

- 本校の機器シーズ集を作成して公表することにより、学内外からの機器の利用を促進し、共同研究につなげる。
- コーディネータを活用し、産学連携を促進する。

(実績報告)

- 本校の研究シーズと機器シーズを一冊の冊子にまとめ作成した。これを活用して各種イベント等で公表してきた。

- コーディネータを活用では、各種イベント等に参加してもらい、シーズ等を使い産学連携活動を行った。また、地域企業グループとの連携から、共同研究や学生のインターシップ等に絡めた活動も行うなど、充実した活動が行えた。

機構中期ビジョンとの対照

⑦産業界との連携および外部資金充実の施策に対応

2-3 知財管理についての取組計画

- 弁理士に依頼して、教員の特許執筆の指導を受け、特許発掘を行う。
- 出願した特許の申請の審査を行い、取得特許の活用促進を検討する。

(実績報告)

- 本校特命教授となる三枝弁理士による特許指導は、11月3名、12月5名、1月6名、2月4名、3月3名に個別指導を実施した。その結果、平成26年度は3件の出願を行うことができ、効果があった。
- 出願した特許について審査請求判断を適切に行うため、信州 TL0 による特許ヒアリングを以下のとおり実施した。
 - ・出願した特許の審査請求判断のヒアリング 10月1件、11月1件、12月1件
 - ・権利化した特許の技術移転ヒアリング 11月1件
- 取組みは全体として計画的に活動できた。

機構中期ビジョンとの対照

③研究開発の活性化および特許の活用促進の施策に対応

2-4 地域技術者育成への貢献（社会人の学び直し等）

- 地方公共団体と連携して社会人の学び直しの講座を実施し、社会ニーズに合わせて、講座の充実を行う。
- 産学連携および共同研究成果の発表会を実施して公開する。

(実績報告)

- 地方公共団体などとして、テクノ財団や地域センター、県職業能力協会、長野市等と連携して社会ニーズに対応した講座を実施している。学外や学内で50以上の講座、200以上の回数を行った。
 - 産学連携及び共同研究成果の発表会を次のとおり実施した。
 - ・8月の「信州産学官連携機構 新技術説明会」において、電気電子工学科 宮寄教員が、「特願 2013-122160 画像処理プログラム、画像処理方法及び画像処理装置」を発表した。
 - ・9月の「イノベーション・ジャパン 2014 - 大学見本市」において、電気電子工学科 宮寄教員が、「画像からの雑音除去のための高速なメジアンフィルタ」を出展・発表した。
 - ・12月の「高専一技科大 新技術説明会」で、電気電子工学科 大澤教員が、「特願 2014-073435 開水路用水車、発電装置及び開水路用水車の使用方法」を発表した。
- 以上のように、継続的な活動を行い、社会貢献できた。

機構中期ビジョンとの対照

⑦産業界や地方公共団体との連携強化の施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

次世代産業創出プロジェクトの「産業人材の育成・確保強化」に対応

2-5 小中学校と連携した理科教育支援への取組計画

- 出前授業についての内容の精査等を行い、継続して実施する。

(実績報告)

- 出前授業の内容を精査し、35の授業を計画した。58回実施をし、2,133名の受講者があった。これは前年度比では変わらない。
- 出前授業関係では3名の教員の活動が新聞報道され、また1件が情報誌に記事が掲載された。報道されることによるPR効果が期待できる。

長野県総合5か年計画【2013】との対照

教育再生プロジェクトの「学力・体力向上と多様な学習機会の提供」に対応

2-6 地域共同テクノセンター等の活用計画

○地域共同テクノセンターを中心に、研究協力・産学連携係と連携して、技術相談、評価試験、共同研究、受託研究を実施し、外部資金の獲得を促進する。

○各種産業展に参加し、PRを図る。

(実績報告)

○長野県内で行われている佐久、諏訪、長野、上田の4地域の産業展に出展し、コーディネーターを活用して企業向けの技術講座や技術相談、共同研究等のPR活動を行った。また、併せて学校紹介のPRも行った。各産業展においては、方向性を持たせて効果的なPRができた。企業向けの技術講座については、今後整理、見直しをして行く。

機構中期ビジョンとの対照

⑦外部資金充実および産業界との連携の施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

次世代産業創出プロジェクトの「成長期待分野への展開支援」に対応

2-7 その他

○県内各所で開催される産業フェア等に積極的に出展する。

○スカイパーク科学館、長野高専キッズサイエンスを企画し、実施する。

○長野市立図書館との連携貸出サービスについて検討する。

(実績報告)

○スカイパーク科学館(9月)、長野高専キッズサイエンス(11月)を開催し、いずれも1,000人を超える来場者があり盛況となった。

○1月に開催された長野市との連携協議会で、長野市立図書館との連携貸出サービスを新規連携事業として提案した。長野市側の反応は前向きであり、実現に向け引き続き協議を進めることとなった。

機構中期ビジョンとの対照

⑦産業界との連携の施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

教育再生プロジェクトの「学力・体力向上と多様な学習機会の提供」及び「生涯にわたる学びの環境整備」に対応

【3. 国際交流等に関する事項】

3-1 国際交流協定の締結

- 泰日工業大学との交流協定を締結する。
- 国際交流協定締結校との交流を実施する。
- 海外教育機関との学術交流協定締結の可能性を調査する。

(実績報告)

- タイの泰日工業大学との交流協定を4月に締結した。
- 香港 VTC 傘下の IVE 校及びタイ教育省傘下の Science Based Technology Vocational College から20名の学生を2週間受入れた。さらに、シンガポールポリテクから2名の学生を2ヶ月間受入れた。
- インドネシアの国立シャクアラ大学との学術交流協定を締結した。

機構中期ビジョンとの対照

⑤国際化推進の施策に対応

長野県総合5か年計画【2013】との対照

教育再生プロジェクトの「英語コミュニケーション能力の向上」に対応
(高校生：英語検定準2級レベル)

3-2 学生の海外派遣計画

- 学生の海外渡航を推進する。
 - ・学生の国際会議への参加を推進する。
 - ・学生の海外研修を推進する。
- 機構主催の海外インターンシップに積極的に参加する。

(実績報告)

- 学生の海外渡航を推進している。
 - ・11月に台湾で開催された ISTS2014 に9名の学生を参加させるなど国際会議への参加を推進した。
 - ・学生の海外研修として、8月に香港 IVE に8名を派遣した。また、本校国際交流センター企画により、3月にマレーシアのマラ工科大学等へ学生11名を派遣した。
- 機構主催の海外インターンシップへの参加学生を募集した。
- 「トビタテ！留学 JAPAN」日本代表プログラムに申請し、2名採択された。
- 学園だよりなどを通じて広報し、学生の間に関心が高まり、英語の学習への波及効果が期待できる。

機構中期ビジョンとの対照

⑤国際化推進の施策に対応

3-3 留学生の受入体制の強化計画 (留学生用の居室整備またはこれに類するものを含む)

- 留学生の受入れ体制の強化のため、インフラ整備の検討を行う。
 - ・国際交流会館の設置を検討し、予算を要求する。

(実績報告)

- 留学生の受入れ体制の強化のため、インフラ整備の検討を行っている。
 - ・本校のみならず地域の国際交流拠点の位置づけでグローバル人材創出センター棟の設置を検討し、概算要求中である。

3-4 外国人留学生に対する研修の実施計画

- 外国人留学生に対する研修の実施計画を策定する。
 - ・留学生との意見交換会を実施する。

- ・留学生の研修旅行を実施する。
- ・留学生とチューターとの交流を充実する。

(実績報告)

○外国人留学生に対する研修の実施計画を策定した。

- ・留学生の年間活動計画の協議、近況報告、意見交換等の場である懇談会の第1回目を6月に実施し、第2回目を年度末に実施した。
- ・12月に留学生の名古屋を目的地とした研修旅行を実施した。
- ・留学生とチューターとのより充実した交流の在り方を検討中である。
- ・平成27年度には留学生数も近年では最多の15名となり、日本人学生との交流も増えている。

【4. 管理運営に関する事項】

4-1 危機管理への対応

- 学生及び教職員に対する危機管理の改善を推進する。
 - ・安全管理意識を年度早期に徹底するため、総合防災訓練の時期を見直す。
 - ・定期的に校内安全衛生巡視を実施し、改善を要する事項について迅速に対応する。
 - ・防災備蓄倉庫の備蓄状況を定期的に確認し、必要に応じて更新・補充する。
- リスク管理室において、緊急対応等が必要な事態の発生に備えるとともに、発生又は発生することが予測される事態に伴う危機に対して、迅速かつ的確に対処する。

(実績報告)

- 危機管理の改善を次のとおり推進している。
 - ・全校防災訓練の実施時期を、新入生、新規採用教職員が防災に係る知識や意識を早期に高められるよう、これまでの11月から6月へ見直し実施した。
 - ・毎月1回、校内巡視を実施し、校内の安全衛生の確保に資している。また、安全衛生委員会業務がより機動的に機能するよう、構成員のスリム化を引き続き検討している。
 - ・緊急時の食料、水、毛布、ポータブルトイレ等を専用倉庫に保管している。また、保管期限に留意し定期的に交換することとしている。
- 校長、副校長、事務部長等で構成されるリスク管理室が設置され、学校運営に関する緊急事態等の対応を適宜実行している。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力強化の施策に対応

4-2 校内の監査体制、監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応

- 各種監査の指摘・改善等に的確に対応するため、会計担当職員の資質・能力の向上を目的として、高専機構主催の研修会等はもとより監査法人所属の公認会計士等による専門的な研修会及び信州大学等他機関が主催する研修会等へ積極的に参加する。

(実績報告)

- 以下の高専機構あるいは他機関主催の会計関係研修会等へ、財務系・施設系職員を参加させた。また、参加者による報告会を開催し、他職員へ研修事項のフィードバックを図った。
 - ・関東甲信越地区国立大学法人等会計事務研修
 - ・国立高等専門学校機構施設担当職員研修
 - ・関東・甲信越地区国立大学法人等係長研修

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力強化の施策に対応

4-3 公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況

- 公的研究費のガイドラインに対する教職員の意識の向上を図ため、公的研究費の不正使用防止に関する説明会を開催する。

(実績報告)

- 10月に、「高専機構臨時監査時における職員研修会」を開催し、広く事務系職員が参加して、不正使用防止関係等の講義を受けた。また、教職員を対象とした不正使用防止関係の説明会を2月20日、3月25日に実施した。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力強化の施策に対応

4-4 教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画

- 1年単位の変形労働時間制に関する協定書に基づく勤務カレンダーを検証する。
- 定期健康診断や人間ドック受診を徹底する。
- コンプライアンス意識の向上を図る。
 - ・学内研修会の開催を企画する。
 - ・全教職員を対象として、コンプライアンスに関するセルフチェックを実施する。

(実績報告)

- 平成27年度の変形労働時間制勤務カレンダーの設定について、他高専の状況を参考に、学校イベントでの全員出勤日の代わりとなる休日設定日について、より一層設定時期に配慮する等、円滑な学校管理運営業務と教職員のワークライフバランスの両面に資するよう改善を進めた。
- 定期健康診断や人間ドック受診について、全対象者がいずれかを選択し、受診した。一斉健康診断実施日に出張等で都合がつかない者については、校費負担で健診機関で受診させる等配慮している。
- 次のとおりコンプライアンス意識の向上を図っている。
 - ・FD研修と連係し「情報モラルと情報セキュリティ」をテーマにコンプライアンスに係る研修会を開催した。
 - ・高専機構コンプライアンスマニュアルを改めて周知のうえ、11月～12月にセルフチェックを全教職員実施した。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力強化の施策に対応

4-5 職員に対する研修の実施・参加計画

(国、地方自治体、国立大学、企業等が実施する研修等の活用を含む。)

- 機構本部主催の能力向上に資する研修会に積極的に参加する。
- 国、地方自治体、国立大学法人、民間等外部団体主催の研修会の情報収集を行い、業務に関する知識及び技能の向上に資すると認められる研修会への参加を促進する。

(実績報告)

- 職員の能力向上を図るため、高専機構主催の研修会へ適任者・対象者を業務優先して参加させている。
 - 人事係において研修情報を常に把握しながら、研修内容に応じて、グループウェア等で広く情報提供している。
- 業務に関する知識及び技能の向上を図るため、次の研修に参加させた。次年度以降も計画的に職員を研修に参加させていく方針である。
- ・長野県精神保健福祉センター：ひきこもり支援関係者研修（看護師）
 - ・信州大学：新規採用者等研修及びフォローアップ研修、初級スキル・マネジメント養成研修、中堅職員スキルアップ研修
 - ・文部科学省主催：公共工事入札契約適正化法等に関する講習会
 - ・JASSO 主催：障害学生支援実務者育成研修会、学生生活にかかるリスクの把握と対応に関するセミナー（学生課職員）
 - ・国立大学協会主催：係長研修、会計事務研修、安全管理協議会
 - ・総務省：情報システム統一研修

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力強化の施策に対応

4-6 人事交流計画

- 本校独自採用の事務職員を含めた信州大学との人事交流を継続する。
- 26年度に制度化された高専間職員交流制度の活用を検討する。

○本校独自採用の事務職員の定期的な内部異動計画を検討する。

(実績報告)

○本校の管理運営事務を安定的に行えるよう、事務職員について、信州大学と適宜の協議を踏まえ、4月1日付と8月1日付でそれぞれ3名の人事交流を実施し、平成27年4月1日付においても6名の人事交流を行う。また、本校独自に、8月1日付で2名を採用、平成27年4月1日付で1名を採用する。

○高専間職員交流制度について、春季関東信越地区事務部長会議において、今後、有効的な交流の在り方や仕組みを同会議で検討していく旨の協議がなされた。

○平成27年4月1日付けで総務課において、本人の今後のキャリアを考慮し、係員の係間異動を実施する。今後の内部異動についても、職員の要望や適性等に留意しつつ、幅広いキャリアが育まれるよう異動計画の検討を進める。

機構中期ビジョンとの対照

⑩柔軟な教職員人事の施策に対応

4-7 資産の有効活用方策, IT資産の管理

○地域住民、外部団体等からの申請により、体育施設、教室等を貸与する。

○継続して図書館の夜間開館を実施する。

○ソフトウェアライセンス管理を適正に行い、機構本部が有するIT資産管理システムへの登録を継続的に行う。

(実績報告)

○本校施設等がより有効的に活用が図られるよう地域住民、外部団体等からの申請に基づき、体育施設、教室等の貸与を66回行った。

○図書館の夜間開館及び土曜開館を継続して実施し、市民の利用に供している。さらに本校教員及び名誉教授らによる市民講座を2回実施した。

○情報教育センター主導のもと、高専機構の方針等に則り、ソフトウェアライセンスの適正管理及びIT資産管理システムへの登録を行った。

【5. 業務運営の効率化に関する事項】

5-1 一般管理費の縮減取組計画

○高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、高専機構の数値目標に沿って、一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他については1%の効率化を図る。

○予算の有効な活用の方策を検討し、予算配分方針を定める。

○学内営繕等については、緊急性・必要性等を学内委員会等に諮ったうえで、優先度の高いものから実施し、予算の有効活用に努める。

（実績報告）

○高等専門学校設置基準で必要となる教員の給与相当額及び各年度特別な措置の必要な経費を除き、高専機構の数値目標に沿って、人件費相当額を除く一般管理費については3%、その他については1%の効率化を図った。

○学内執行会議及び運営会議において、予算の有効な活用に係る方策を検討し、予算配分方針を定めた。

・平成26年度予算配分に際して、施設面の安全性確保と適切な維持に向けて、教員研究費を前年度比10%を削減し、当該経費等を確保に努めた。

・教育・研究活動を適切に推進するため、経費必要性を踏まえて、校長裁量経費から適宜配分することとした。

○学内営繕等については、緊急性・必要性等含めて、優先順位等を学内施設専門部会で協議し、優先度の高いものから順次実施した。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力強化の施策に対応

5-2 随意契約の見直し状況

○業務運営の効率性及び国民の信頼性の観点から、引き続き、契約に関しては一般競争入札とすることを原則としながら、随意契約についての見直しを図り、予算や資源の有効活用に努める。

（実績報告）

○契約に関しては、原則として一般競争入札とした。また、より多くの競争参加者の確保に努めたが、一者応札となった場合は、応札しなかった業者から聞き取り調査を実施するなどして調査・分析を行い、予算や資源の有効活用に努めた。

機構中期ビジョンとの対照

⑥ガバナンス、マネジメント力強化の施策に対応